

経営経済概念に関する一考察

—— レーマンの所論を中心として ——

佐 藤 正

- I 序
- II 直接生産的経営経済
- III 間接生産的経営経済
- IV レーマンの所論の検討
- V 結

I 序

レーマンによれば、経営経済学の研究対象は経営経済 (die Betriebswirtschaft) の生活と活動に求められるという。このような見解をそのまま受け入れることができるか否か、かれの所論によって経営経済概念の検討を試みるのが本稿の課題である¹⁾。

レーマンによれば、学科としての経営経済学は、その発生のときから、すでに応用科学 (技術論) としての性格を付与されているという。すなわち、経営経済学においては≪現実生活において意欲されている目的を実現または容易にするような方法 (das Verfahren) を作り出す≫ことが目的とされている。しかるに、この目的は現実に関する認識の応用という形で達成されるので、経営経済学においては≪世界の現象を……記述し、解明し、その本質を認識する≫ことが必要となる。換言すれば、経営経済学は、窮極的には経営経済が現実に意欲している目的の達成のための方法を志向しており、しかも、このような窮極的課題の達成のために、まず経営経済に関する理論的認識を必要としてると考えられているのである。

さて、レーマンによれば、経営経済は二種の個別経済の統括概念である。すなわち、現代の経済においては四種の個別経済すなわち直接生産的経営経済、間接生産的経営経済、公的家計および家庭経済が存在しているとされ、これらのうち直接生産的経営経済と間接生産的経営経済が経営経済として統括されているのである。前者は≪国民経済の所得生産に直接参加している≫個別経済であり、後者は、それ自体生産活動を遂行することはないが≪大体において、少くとも生産に奉仕している≫個別経済である²⁾。そこで、われわれは、まず直接生産的経営経済から考察することにする。

- 1) レーマンの所論は、M. R. Lehmann, Allgemeine Betriebswirtschaftslehre, Allgemeine Theorie der Betriebswirtschaft, 3. Aufl, Wiesbaden 1956.による。
- 2) 経営経済は他の観点からも分類されている。すなわち、当該経営経済が主としてその財務経済的側面において国家・地方団体等の影響を受けているか否かによって、公的経営あるいは公的経営経済と私的経

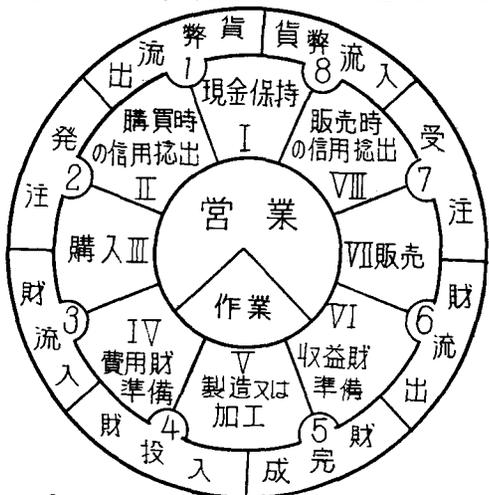
営経済とに分類されている。(Vgl. M. R. Lehmann, a. a. O., S. 46.)

II 直接生産的経営経済

直接生産的経営経済は封鎖的家庭経済の分裂によって出現したと考えられている。封鎖的家庭経済は、それ自身のうちに生産機能と消費機能とが遂行されている自己充足的な個別経済であり、個別経済の最も原始的な形態である。やがて、この封鎖的家庭経済のうちに結合していた二種の機能が分化し、生産単位と消費単位に分裂する。ところで、レーマンによれば、生産活動が時間的経過のうちに営まれることから、生産活動の遂行のためには≪その結果を待つことのできる力≫すなわち≪経済生活の待忍力 (die Wartekraft) ≫が必要とされ、この力は資本と呼ばれている。資本は抽象的な力であることから、常に生産財あるいは貨幣によって体现されている。さて、封鎖的家庭経済の分裂に際して、この資本の所有は消費単位へ引き継がれていると考えられているので、生産単位が生産活動を営むためには消費単位から資本を調達することが必要となる。レーマンは資本の貸借を信用と呼んでいるので、信用の発生が不可避となるのである。このことは、分裂した封鎖的家庭経済の二つの部分において新しい機能の遂行が必要となることを意味している。資本の貸借あるいは信用の授受をその内容とする財務機能がそれである。この必要を満たすために、分裂した二つの部分の双方に財務単位が付け加わる。かくして、生産単位と財務単位の結合体および消費単位と財務単位の結合体が生ずることとなり、前者が直接生産的経営経済、後者が家庭経済と呼ばれることとなる。

直接生産的経営経済を構成する二種の経済単位のうち生産単位は経営 (der Betrieb), 財務単位は企業 (die Unternehmung) と呼ばれている。企業が≪財務器官≫として≪いわば独立したもの≫であるのに対して、経営は幾つかの機能の複合体である。そこで、経営過程は国民経済的な循環過程に対応する転換過程 (der Umsatzprozess) としてとらえられ、経営においてそれぞれ八つづつの転換段階および転換場所が区

(为1図) 転換過程としての経営過程



1~8 転換場所

I~VIII 転換段階

別される (第1図参照)。第1図に示されている経営の転換段階および転換場所は、現実には生ずる順序と一致しないように思われるかもしれない。だが、レーマンにとっては転換段階 I, II および VIII を接続して配置することが重要なのである。かくすることによって、経営と企業の範囲について次の二関係が示されるからである。

1. 広義の経営——狭義の企業
2. 狭義の経営——広義の企業

すなわち、費用財の購入および収益財の販売において、当該財貨が資本の体现物であることから、その受渡の時点と代価の出納の時点とが一致しない場合には、その期間、信用が発生すると考えられ、そして、それゆえ転換段階 I, II および VIII は本来生産単位に属するものでありながら、財務経済的性格を持つと考えられ、これらを企業に含めた場合に広義の企業概念が

成立するのである。他方、この広義の企業に対応する転換段階Ⅲ～Ⅶから成る経営が狭義の経営である。

直接生産的経営経済の目的は何に求められるであろうか。レーマンは、それ自体を明示しているわけではない。だが、経営の本質を規定する生産条件の一つとして経営の生産目的あるいは経営目的を示しており、企業の本質を規定する財務条件の一つとして企業の財務目的あるいは企業目的を示している。そこで、われわれは経営目的および企業目的に関するかれの見解を検討することにする。まず、経営目的および企業目的の双方について個別経済的目的と全体経済的目的が区別されていることが指摘するべきであろう。このことは、レーマンの思考が、かれの主張する《経済の固有の考察法》に依っていることに由来していると考えられる。この考察法は《人は経済の探求にとりかかる前に経済そのものをどのように表象するべきか、またはそれをいかに考察するべきかという問題》について、現実の経済過程が単なる機械体 (der Mechanismus) でもなければ単なる有機体 (der Organismus) でもないことから提唱されており、その内容は、経済を機械体として表象した場合の思考過程 (部分→全体) と、有機体として表象した場合の思考過程 (全体→部分) の体系的な結合に求められ、経済学においては《ある場合には部分から全体へ、他の場合には全体から部分へと導びく思惟的な道を進まねばならない》という帰結を導いている。そこで、われわれは、全体経済的目的は、経済過程を有機体として表象し全体経済を一つの主体的活動体としてとらえた場合に全体経済の目的を達成するためにその器官としての個別経済に課せられている役割であり、個別経済的目的は、経済過程を機械体として表象し個別経済を一つの主体的活動体としてとらえた場合に個別経済が自ら設立した目的であると考えられるであろう。だが、このような見地をとりうるとすれば、全体経済的目的と個別経済的目的は併存しえないであろう。直接生産的経営経済が、それ自身主体的活動体であると同時に主体的活動体である全体経済の器官であることはできないからである。それでは、経済活動における主体性はどちらの側に求められるべきであろうか。この点については、レーマンが《経済の経営経済的分野における決定は、家庭経済的分野におけるそれとは相互無依存的になされる》と述べていることから、それが全体経済的立場に求められているとは考えられない。かくして、われわれは、直接生産的経営経済を主体的活動体と解して、その目的を個別経済的目的に求めなければならないであろう。そこで、経営および企業の個別経済的目的を手掛りとして直接生産的経営経済自体の目的を導出するべく努めなければならないこととなる。

直接生産的経営経済の経営における生産活動は二面的にとらえられる。経営においては、一方において財貨あるいは用役を作り出して財所得生産を行うとともに、他方においてそのために各種の費用を支払うことによって貨幣所得生産を行っていると考えられている。経営における費用は、材料費、外部用役費、減価償却費、危険費、労務費、共同体費 (租税等) および利子費 (経営余剰を含む) の七種に分類されるが、このうち、前四者は他の直接生産的経営経済の生産物に対する支払 (前給付費用) であるのに対して、後三者は国民所得に対する当該経営の貢献分であり、貨幣所得を構成するとされる。この部分は付加価値 (die Wertschöpfung) とも呼ばれている。そして、この貨幣所得あるいは付加価値の生産が経営の個別経済的目的として規定されているのである。これに対して、企業の個別経済的目的は資本報酬 (die Kapitalrente) の追求に求められているが、必ずしも一義的でない。すなわち《もし、私経済の見地または……私的資本主義的に企業の財務が行なわれるならば、その目的は積極的財務活動に参加している集団を利するところのできるだけ多くの資本報酬の獲得である。そして、それゆえ、その企業に対応している経営はできるだけ多くの余剰を目指さねばならない。だが、個別経済的財務活動は公益的見地からも行なわれうる》のであり、この

場合には「資本報酬の問題が全くあるいは部分的に重要性を失いうる」のである。そして、このような事態は「費用補償経営 (der Kostendeckungsbetrieb) および補助金経営 (der Zuschussbetrieb)」においてみられる。

以上のような経営目的と企業目的との間にはどのような関係がみられるであろうか。両者の関係は付加価値と資本報酬の関係としてとらえられる。そこでまず付加価値および総成果の算定方法に関するレーマンの論述を参照することにする¹⁾。この点に関して、かれは第2図を示している。この場合、付加価値生産場所は狭義の経営に求められている。同図は付加価値計算区分と総成果計算区分に分割されており、前区分では狭義の経営において獲得されている総収益から前給付費用を差し引くことによって付加価値額が算定されている

(第2図) 直接生産的経営経済の成果計算

付加価値計算としての経営成果計算			
前給付費用	1,356,934	総収益	1,931,794
付加価値			
労働収益 ²⁾	340,890		
公共収益	146,568		
資本収益	87,402		
計	574,860		
	1,931,794		1,931,794
総 成 果 計 算			
他人資本利子	19,853	資本収益	87,402
経営外および非経常用	1,414	経営外および非経常用	564
年次貸借対照表利潤	66,699		
	87,966		87,966

が、後区分においては付加価値中の利子費(資本収益)から広義の企業にかかわる諸費用(他人資本利子および売上割引等の経営外および非経常用)を差し引き、諸収益(仕入割引等の経営外および非経常用収益)を加えることによって「年次貸借対照表利潤」が算定されている。以上から、「年次貸借対照表利潤」は狭義の経営にかかわる付加価値中の利子費と広義の企業にかかわる財務費用および財務収益から成っていることがわかる。われわれは後者を純額としてとらえて、財務利潤と呼ぶことができよう。それでは、資本報酬は

この財務利潤と同一であろうか。さて、個別経済的企業目的は、典型的には「積極的財務活動に参加している集団を利するところのできるだけ多くの資本報酬の獲得」であった。企業に対する積極的財務活動への参加者は、自己資本提供者と他人資本提供者に分けられる。そして、この「資本報酬の獲得」のために、経営においては「できるだけ多くの余剰」の獲得が目指されねばならなかった。しかるに、この「余剰」は付加価値中の利子費から他人資本利子に相当する部分を差し引いた残額なのである。そこで、この資本報酬によって利さるべき資本提供者は、とりわけ自己資本提供者であると考えられる。そうであるならば、資本報酬は財務利潤とも、付加価値中の「余剰」とも同一でありえず、その源泉は「年次貸借対照表利潤」に求められねばならないであろう。というのは、経営経済の資本を侵すことなく自己資本提供者に支払われるのはこの金額であるからである。それゆえ、「資本報酬の獲得」という企業目的は、実践的には「年次貸借対照表利潤」の獲得という形態をとっていると考えられる。

以上のように考えうるとすれば、第一に付加価値と資本報酬の関係において、付加価値中の「余剰」が資本報酬の源泉の一部を構成しているということができ、第二に経営目的と企業目的の関係において、企業目

的が企業のみにかかわるものではなく、経営における目的追求のための活動が企業目的の達成と関係を持っていることが分るのである。

- 1) 本節の以下におけるレーマンの所論は、M. R. Lehmann, Leistungsmessung durch Wert-schöpfungsrechnung, Essen 1954. SS. 17~24. による。
- 2) 図中、労務費、共同体費および利子費は受取る人の立場からは収益の性格を持つものとしてとらえられうることから、労働収益、公共収益および資本収益と表示されている。

Ⅲ 間接生産的経営経済

間接生産的経営経済は銀行業を営んでいる個別経済に求められている。銀行は、その機能から、信用銀行、振替銀行および発券銀行の三種に分類される。信用銀行は信用の媒介あるいは資本の伝達をその機能としているのに対して、振替銀行および発券銀行の機能は≪貨幣および信用創造≫に求められている。ただ、振替銀行の場合には創造された信用が振替預金という預金貨幣の形をとるのに対して、発券銀行の場合は銀行券の形をとる。こういった銀行の機能は直接生産的経営経済の企業における資本調達を容易にしており、一種の用役の給付をなしている。そして、これらの用役の給付の対価として収益が獲得され、これらの用役の給付のために各種の費用が支払われている。この点について、レーマンは第3図に示されるような例示を与えている。同図は、ある銀行の一年間の営業活動の結果を示す利子勘定と当該期間の終点における貸借対照表を示している。同銀行は、この期間を通して300,000マルクの各種預金の預入を年利2.5%で受入れるとともに、信用創造活動にもとづいて100,000マルクの振替預金（無利子）を受入れている。他方において、預金として預けられているもののうち285,000マルクを年利6.0%で貸し出し、信用創造にもとづく100,000マルクの貸付けも年利6.0%となっている。そこで受入利子23,100マルクと支払利子7,500マルクの差15,600

(第3図) 利 子 勘 定

消極業務	資本使用 (100マルク年)	単価	マルク	積極業務	資本使用 (100マルク年)	単価	マルク
資本使用購入	3,000	2.50	7,500	資本使用売上	3,850	6,—	23,100
資本使用創造	1,000	—		資本使用損失	150	—	
利子利潤			15,600				
	4,000		23,100		4,000		23,100

期 末 貸 借 対 照 表

積極業務	マルク	マルク	消極業務	マルク	マルク
貸付純粋資本	285,000		借入資本		300,000
貸付不純粋資本	100,000	385,000	創出振替貨幣		100,000
期首現金有高	15,000		利子利潤	15,600	
+) 増加額	14,100		—) 一般的費消	1,500	
期末現金有高	29,100	29,100	純利潤	14,100	14,100
		414,100			414,100

00マルクの利子利潤が生じている。さらに、ここから1,500マルクの一般的費消が支払われたので結局14,100マルクの純利潤となり、これは貸借対照表上同額の現金増加となっている。ところで、この一般的費消には経営の七種の費用のうち

利子勘定に課せられている利子費を除いた六種のもが含まれていると考えられる（尤も、材料費は生じないかもしれない）。換言すれば、受入利子として銀行に生ずる総収益は、一部は他の経営経済へ（外部用役費、危険費等に相当する部分）、一部は公的家計へ（共同体費に相当する部分）、残部は家庭経済へ（労務費および利子費に相当する部分）と流出するのである。だが、すでにみたように、これらはすべて付加価値の生産とは何らの関係をも持たぬものと解されている。このことは、間接生産的経営経済の構造に関するかれの見解において、一層はっきりと示されている。すなわち間接生産的経営経済は財務単位すなわち企業のみから構成されているとされている。このことは、一方では銀行の業務がもっぱら財務活動に限られていることを反映しているが、他方において銀行が付加価値生産場所である経営を何ら含んでいないことを意味している。

だが、銀行において支払われる各種の費用は、受取る個別経済の側からは、いづれも提供した用役の対価であることから、直接生産的経営経済からのそれとの間に何らの相違も見い出されないであろう。それにもかかわらず、銀行において支払われる費用が何ら付加価値生産と関係を持たないとされるのは、いかなる見解にもとづいているのであろうか。われわれは、このような思考が一国民経済全体の付加価値生産額の算定という見地から行なわれうることを指摘することができるであろう。このような見地からは、直接生産的経営経済で生産された付加価値である受入利子から支払われる銀行の費用のうち労務費、共同体費および利子費に相当する部分を付加価値として認めれば、同一の付加価値が二重に計上されると考えられるから、銀行の費用は一切付加価値生産額と解されえないのである。このように考えうるならば、経営における付加価値生産は個別経済的目的として規定されているにもかかわらず、そこで考えられている付加価値の内容が全体経済的立場からとらえられているということができよう。

間接生産的経営経済の目的は何であろうか。われわれは、それが個別経済的企業目的以外に求められえないと考える。直接生産的経営経済について考えるならば、個別経済的経営目的および個別経済的企業目的は主体的活動体としての直接生産的経営経済が、その目的達成のためにその構成部分に課している役割、いわば肢体目的ともいうべきものであると考えられる。ところが、間接生産的経営経済においては、企業が個別経済の全体を占めているので、経営目的の達成のための活動が営まれえず、企業目的が即間接生産的経営経済自体の目的となると考えられるのである。

1) 利子勘定上、銀行の営業活動は資本使用の売買として示されている。資本使用は、資本の一定期間の使用によって得られる用役を表わし、その大きさは資本の額と使用期間の積で表わされる。この例示においては、資本使用の単位は100マルク年であるから、年間を通じて預け入れられている各種預金300,000マルクは、3,000単位の資本使用を表す（ $300,000 \text{ マルク} \times 1 \text{ 年} \times \frac{1}{100} = 3,000 \text{ 100マルク年}$ ）。また年利2.5%は、資本使用1単位当2.5マルクとなる（ $100 \text{ マルク年} \times \frac{1}{1 \text{ 年}} \times 0.025 = 2.5 \text{ マルク}$ ）。（vgl. M. R. Lehmann, Allgemeine Betriebswirtschaftslehre, SS. 166~169.）

IV レーマンの所論の検討

以上の考察から、直接生産的経営経済が企業および経営より構成されているのに対して、間接生産的経営

経済は企業のみから成っていること、そしてそれゆえ、前者においては付加価値の生産が行なわれるのに対して、後者においては行われえないことがわかった。このような見地からは、両者はわずかに、ともに非消費経済であるという点にのみ共通点を見出しうるであろう。だが、両者は経営経済として統括され、経営経済学の対象に規定されているのである。それでは、いかなる点において統括されていると考えるべきであろうか。レーマンによれば経営経済学は応用科学として志向されねばならないという。それゆえ、両者は同一の目的を持っていると考えねばならないであろう。応用科学においては、目的達成のための諸方策の探求が行なわれなければならない、それゆえ、その理論は目的を中心として体系化されねばならない。そこで、応用科学としての経営経済学が異なった目的を持った二種の個別経済を対象に持つことは不合理であると考えられるからである。

われわれは、直接生産的経営経済については、その経営目的として個別経済的経営目的である付加価値生産、その企業目的として個別経済的企業目的である「資本報酬の獲得」が規定されねばならないこと、これに対して、間接生産的経営経済においては、その目的が個別経済的企業目的以外のものに求められえないことを知っている。そこで、経営経済に統一的な目的が規定されねばならないとされるなら、直接生産的経営経済の目的をその個別経済的企業目的に求め、経営経済の目的を「資本報酬の獲得」に求めざるをえないことは明らかであろう。だが、このような推論は妥当であろうか。個別経済的企業目的として規定されている「資本報酬の獲得」を内容的に検討しなければならないであろう。

第一に「資本報酬の獲得」が、必ずしも一義的でないことを想起しなければならない。すなわち、個別経済的企業目的は、典型的には「できるだけ多くの資本報酬の獲得」にあるが、いわゆる「費用補償経営および補助金経営」に対応している企業においては、この目的が部分的に重要性を失うとされていた。費用補償経営は「設定された価格が経営の費用をまかなうに十分であれば、その目的が達成されたとみられる経営」であり、補助金経営は「設定された価格が経営の費用をまかなうに足りず、それゆえ、その経営が存続していくためには外部から付加的な資金が導入されねばならない」経営である。このように、レーマンは費用補償経営および補助金経営の定義において、価格設定方式の差異を区分の基準としている。だが、企業目的との関連においては、価格は収益を意味するものと解されねばならないであろう。そこで、通常の経営においては、 $\text{収益} > \text{費用}$ という関係が常態であり、常に幾らかの「余剰」が生じているのに、費用補償経営においては $\text{収益} = \text{費用}$ 、補助金経営においては $\text{費用} > \text{収益}$ という関係が常態であって、いづれにおいても「余剰」が生じえないと考えられていることがわかる。だが、このことは、費用補償経営あるいは補助金経営に対応している企業において「できるだけ多くの資本報酬の獲得」以外の目的が存在することを意味するのでであろうか。第一に、費用補償経営において常に $\text{収益} = \text{費用}$ が目指され、 $\text{収益} > \text{費用}$ の場合には $\text{収益} - \text{費用}$ に見合う金額の浪費が許されるのであろうか。あるいは、補助金経営において損失の発生が目的とされ、いかなる浪費も目的達成に貢献するものとして歓迎されているのであろうか。決してそうではないであろう。逆に「余剰」の発生あるいは損失の縮小こそが望まれていることは明らかであろう。そして、損失の縮小は、理論的には、収益の拡大と費用の縮小を目指す努力によって志向されねばならない。しかるにこのような努力は、「できるだけ多くの余剰の獲得」のための努力に通ずる。換言すれば、いかなる経営においても企業目的の追求のために同一の方向を持った努力が必要とされるのである。以上を要するに、企業目的が経済的側面において規定されるかぎり、レーマンの論述にもかかわらず、費用補償経営および補助金経営に対応した企業

における「できるだけ多くの資本報酬の獲得」という企業目的の重要性の後退はありえないのである。第二に、資本報酬の源泉が「年次貸借対照表利潤」に求められていることを想起しなければならない。この「年次貸借対照表利潤」は、付加価値中の利子費と財務利潤によって構成されていた。そして、付加価値の生産場所は狭義の経営に求められており、財務利潤は広義の企業にかかわるものであった。そこで、間接生産的経営経済においては、「年次貸借対照表利潤」はもっぱら財務利潤より構成され、企業における活動によって獲得されるのに対して、直接生産的経営経済においては、その獲得のために経営および企業の双方における活動が必要とされると考えられる。というのは、付加価値の極大化は、現実の過程においては、そのうちの利子費の極大化を志向することによって志向され、それゆえ、経営における付加価値極大化のための活動が利子費の極大化という形で結実すると考えられるからである。すなわち、付加価値が総収益と前給付費用との差額として算定されることから、付加価値の極大化は、一応、総収益の極大化と前給付費用の極小化によって達成されると考えられる。だが、実践的には、前者は一定額の前給付費用を前提とした場合に、後者は一定額の総収益を前提とした場合にはじめて志向可能となるのである。しかるに、現実の過程においては、通常前給付費用の発生が総収益の発生に先行すると考えられるから、付加価値の極大化は、一定の前給付費用を前提とした総収益の極大化という形態において志向されざるをえないであろう。しかるに、付加価値中、利子費のみが最終的に残高的性格を持つと考えられている。換言すれば、労務費および共同体費は、付加価値総額の確定以前に支払われるのである。このことから、付加価値の極大化は、さらに一定の前給付費用プラス労務費および共同体費を前提とした総収益の極大化という形態において志向されざるをえないと考えられるのである。このことから、付加価値の極大化は両者の差額である利子費の極大化において達成されることも表現することができるであろう。かくして、付加価値を極大化しようとする経営における努力は、現実には利子費の増大という形で結実すると考えられるのである。以上を要するに、「年次貸借対照表利潤」の極大化は、直接生産的経営経済においても、間接生産的経営経済においても、その全体的な活動において志向されねばならない。従って、「資本報酬の獲得」という個別経済的企業目的は、経営経済の部分の目的として規定されているにもかかわらず、内容的には経営経済自体の目的に備するものを含んでいると考えられるのである。第三に個別経済的経営目的として規定されている付加価値の生産を経営経済自体の目的として考えることはできないであろうか。ここで、われわれは、付加価値生産が全体経済の見地から考えられているものであることを想起しなければならない。かくして、主体的活動体としての経営経済が、その目的をこのような全体経済の見地から設定するであろうかということが当然疑問となるのであり、それが付加価値生産という個別経済的経営目的として適切でないと考えられることができるであろう。

以上の考察から、われわれは経営経済の目的がその個別経済的企業目的に求められ、しかもその内容は「できるだけ多くの資本報酬の獲得」であることを知ることができた。また、以上の考察において、付加価値の生産という経営目的の追求は利子費の増大という形態において結実し、しかも利子費が企業目的である「資本報酬」の源泉の一部をなしていることから、経営目的の追求が企業目的の追求に奉仕しているという関係が明らかになる。換言すれば、企業目的は経営目的を包摂していると考えられるのである。しかるに企業および経営は直接生産的経営経済を構成する二つの部分であり、それらの構造上のその範囲において包摂関係はみられなかった。それならば、企業と経営の関係において、その目的と構造との間に矛盾があると言うことができるであろう。この矛盾は、企業目的においてもはや企業のみの努力によって達成しえない程の

ものが規定されていること、換言すれば、企業目的として規定されている《資本報酬の獲得》が経営経済全体の活動によって志向されねばならないことに由来している。それゆえ、この矛盾を解決するためには、経営経済自体の目的であるべき《資本報酬の獲得》を企業目的から切り離し、《資本報酬》の源泉である《年次貸借対照表利潤》のうち企業のみにかかわる財務利潤の獲得を新たに企業目的として規定することが必要であると考えられる。かくすることによって、経営における付加価値の生産、企業における財務利潤の獲得の両者があいまって《できるだけ多くの資本報酬の獲得》という経営経済自体の目的が達成されることになるのである。

V 結

レーマンにおいては、経営経済学の研究対象は経営経済に求められている。だが、この経営経済は、財貨あるいは用役の生産を介して《できるだけ多くの資本報酬の獲得》を目指している個別経済に外ならなかった。しかも、この《資本報酬》の源泉は《年次貸借対照表利潤》に求められていると考えられる。それゆえ《できるだけ多くの資本報酬の獲得》は、資本主義経済の体制原理である営利原則の一形態に外ならないであろう。また経営経済の生み出す財貨あるいは用役は他の個別経済の使用に向けられている。そこで、われわれは、レーマンの説く経営経済の実体が、営利的商品生産を営む資本主義的経営あるいは資本主義企業と呼ばれているものに外ならないことを知るのである。